

区有施設見直しに関する区民アンケート結果

1 調査の概要

(1) 調査の目的

区有施設見直しにあたり、区民の声を幅広く聴く取組みを通じて、今後の区有施設見直し検討の参考に資することを目的とする。

(2) 調査の内容

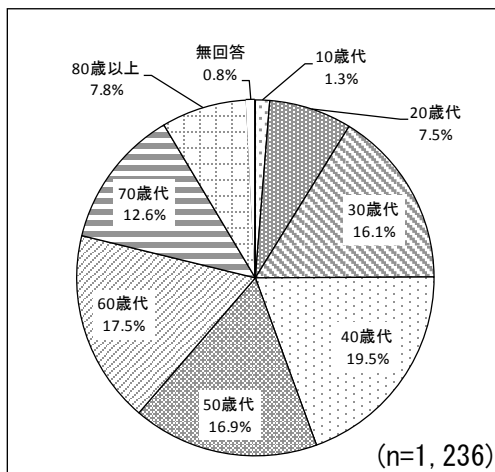
区有施設の見直しに関する設問

(3) 調査方法と回収状況

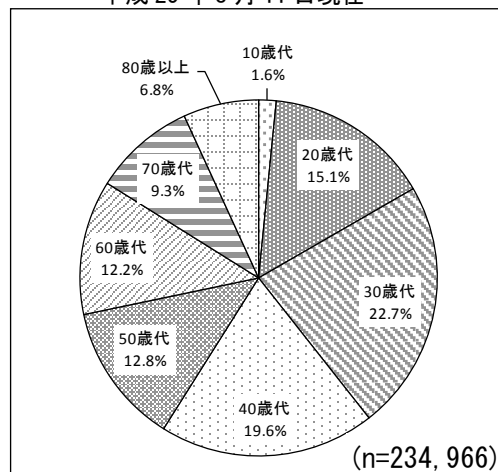
- ア 調査地域：目黒区全域
- イ 調査対象：目黒区在住の満18歳以上の男女
- ウ 対象者数：3,000人
- エ 抽出方法：住民基本台帳を基に層化無作為抽出
- オ 調査方法：郵送調査法（郵送配布・郵送回収）
- カ 調査期間：平成25年8月19日～9月9日
- キ 回収状況：有効回収数1,236票、有効回収率41.2%

(4) 回答者属性

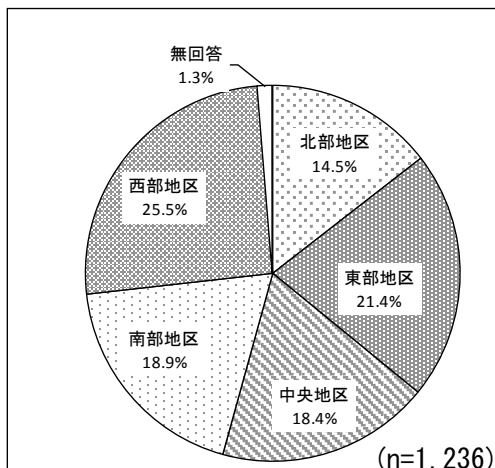
ア 年代〔問1〕



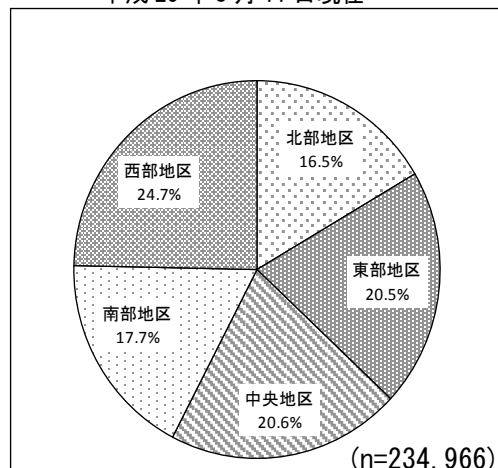
(参考) 住民基本台帳における年代の割合
平成25年8月11日現在



イ 区域〔問2〕



(参考) 住民基本台帳における区域の割合
平成25年8月11日現在



2 調査結果

(1) 問3〔施設の利用状況について〕

あなたは、過去1年以内に、区有施設をどのくらい利用しましたか。
 また、施設数（施設の量）は、あなたから見て適正だと思いますか。
施設ごとに一つ〇をつけてください。

- 【利用状況】 1 ほぼ毎日利用する 2 1か月に1度以上 3 2～3か月に1度
 4 半年に1度程度 5 ほとんど利用しない

(n=1,236)



■ 「ほぼ毎日利用する」と「1か月に1度以上」を合わせた割合が、全ての施設で3割以下となっている。

(2) 問3〔施設の利用状況について〕

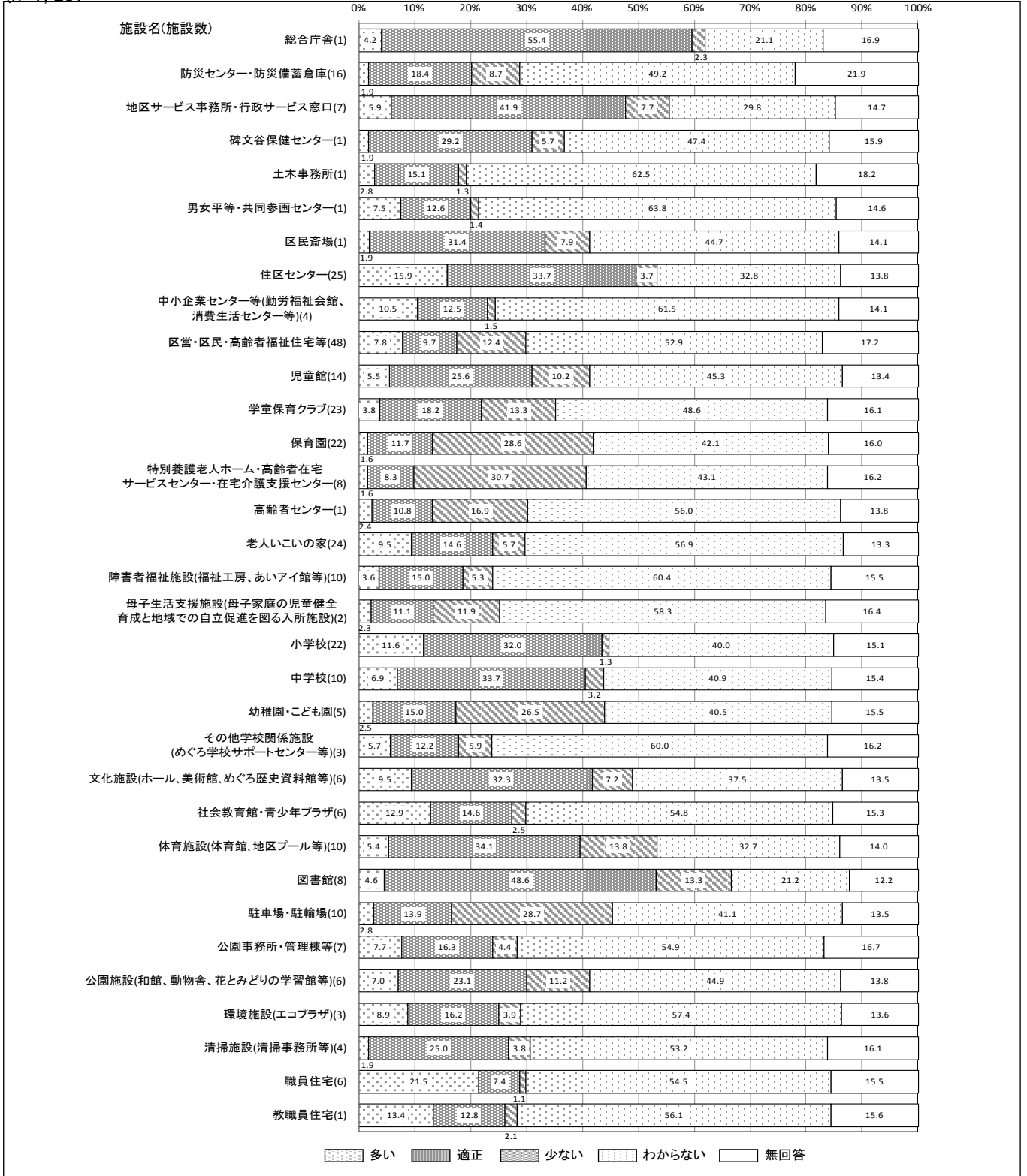
あなたは、過去1年以内に、区有施設をどのくらい利用しましたか。

また、施設数(施設の量)は、あなたから見て適正だと思いますか。

施設ごとに一つ〇をつけてください。

【施設数(量)】 1 多い 2 適正 3 少ない 4 わからない

(n=1,236)

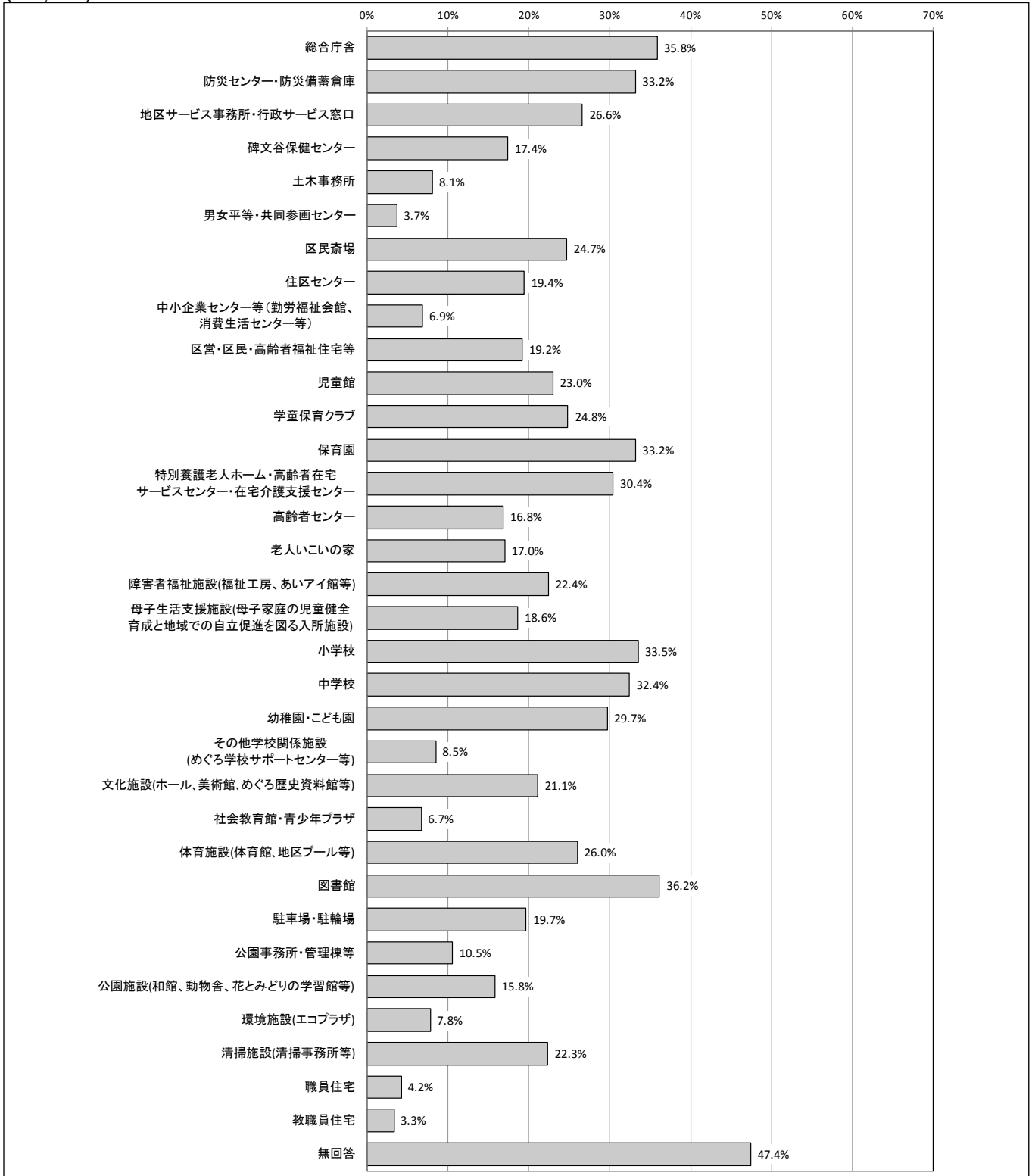


■ 「少ない」は、特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター・在宅介護支援センターで3割を超えている。

(3) 問4〔将来にわたり優先的に考える施設について〕

区有施設を現状のまま維持・管理・運営することができなくなった場合、建物を集約化・複合化して、施設サービス機能を残しながら施設数を減らすことが可能です。このことを前提に、あなたが将来にわたり優先的に建物を維持・管理・運営すべきと考える施設すべてに○をつけてください。

(n=1, 236)



- 総合庁舎、防災センター・防災備蓄倉庫、保育園、特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター・在宅介護支援センター、小学校、中学校、図書館が3割を超えている。

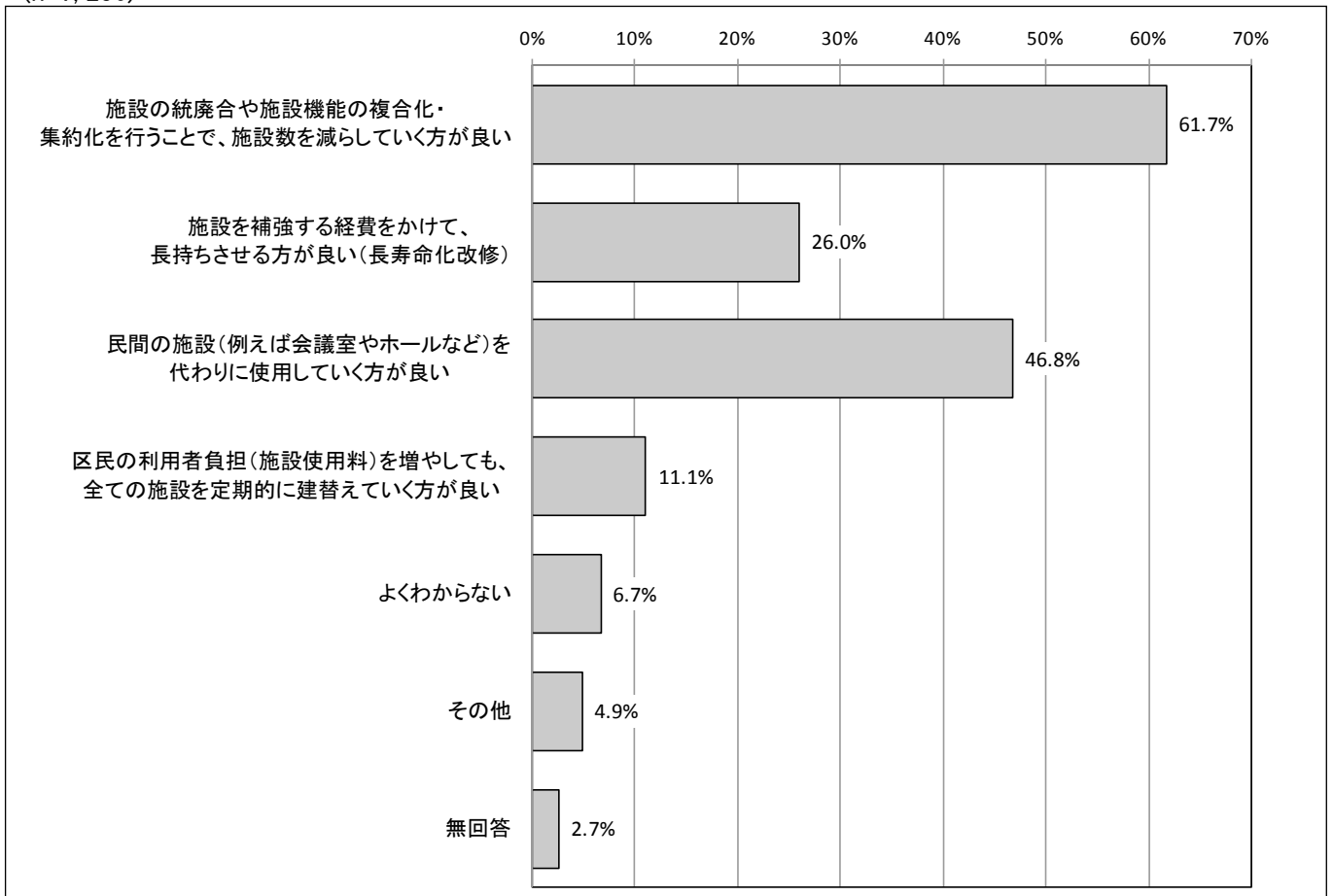
(6) 問7 [区有施設のあり方に関する今後の方策について]

今ある区有施設を現状のまま維持・管理・運営することができなくなり、施設にかかる経費を抑制していかなければならなくなった場合、区有施設のあり方に対する今後の方策として、あなたが適切だと考えるものすべてに○をつけてください。

- 1 施設の統廃合や施設機能の複合化・集約化を行うことで、施設数を減らしていく方が良い。
- 2 施設を補強する経費をかけて、長持ちさせる方が良い(長寿命化改修※)。
- 3 民間の施設(例えば会議室やホールなど)を代わりに使用していく方が良い。
- 4 区民の利用者負担(施設使用料)を増やしても、全ての施設を定期的に建替えていく方が良い。
- 5 よくわからない。
- 6 その他()

※ 長寿命化改修とは、構造的に継続利用できることを確認した上で、築70～80年まで使用可能にする工法。具体的には、コンクリートに樹脂を塗るなどの劣化防止工事、鉄筋の腐食対策、劣化に強い塗装や防水材料の使用などの改修が、文部科学省により検討されています。

(n=1, 236)



- 「施設の統廃合や施設機能の複合化・集約化を行うことで、施設数を減らしていく方が良い」が6割以上で最も高く、次いで「民間の施設を代わりに使用していく方が良い」(46.8%)、「施設を補強する経費をかけて、長持ちさせる方が良い(長寿命化改修)」(26.0%)の順となっている。
- 「区民の利用者負担を増やしても、全ての施設を定期的に建替えていく方が良い」は11.1%で、1割程度となっている。

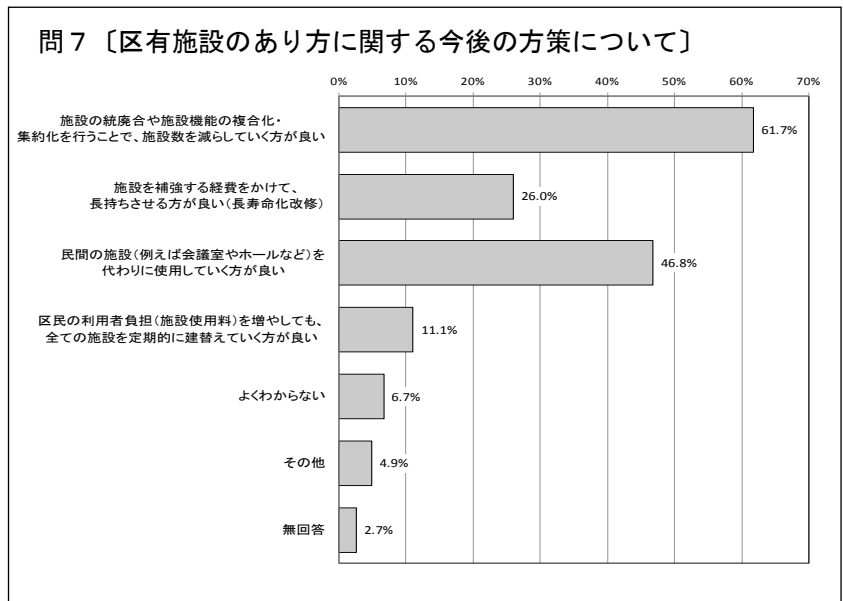
3 調査結果総括

区有施設が今後維持できず経費抑制が必要となった時の区有施設のあり方について、区有施設見直しに関する区民アンケートの結果から、以下のとおり整理しました。

(1) 今後の方向性

- 施設を減らす考え方が、現行の施設を維持する考え方を大きく上回っている。
- 建物の長寿命化や民間施設の活用も検討すべき課題となる。

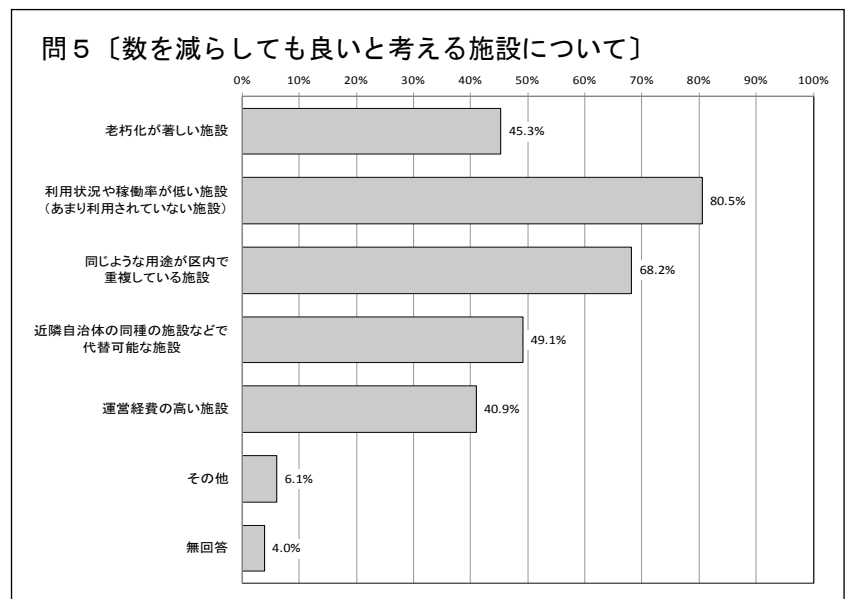
区有施設にかかる経費を抑制していかなければならなくなった場合、区有施設のあり方に対する今後の方策として、「施設の統廃合や施設機能の複合化・集約化を行う」ことや「民間の施設（例えば会議室やホールなど）を代わりに使用」することにより、施設数を減らすことが適切であると回答した人の割合が高くなりました。



(2) 減じる施設の考え方

- 稼働率の低さという要素が最も大きく、次いで用途が重複するものとなる。
- 老朽化の度合、代替施設可能性やコストも重要な視点と考えられる。

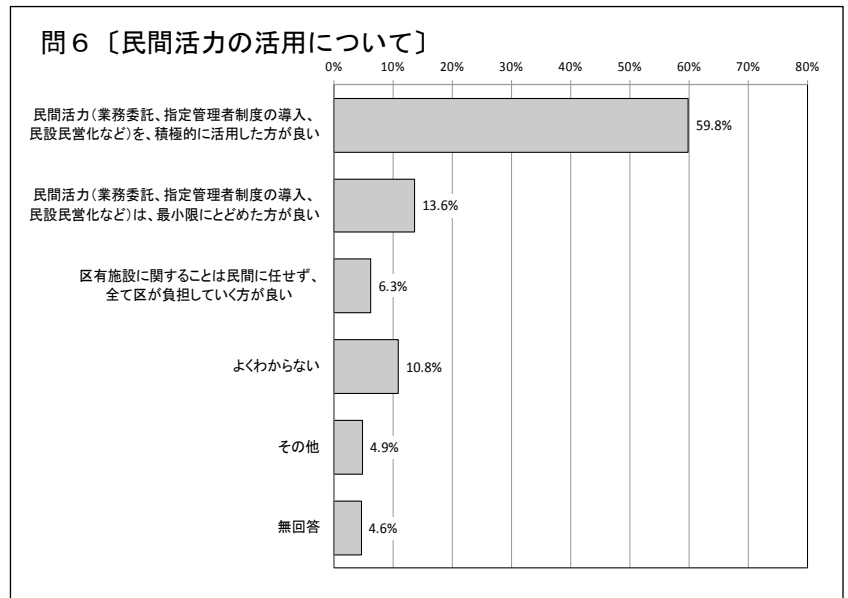
厳しい財政状況下で、今ある区有施設を現状のまま維持・管理・運営することができなくなり、施設数(施設の量)を減らしていかなければならなくなった場合には、「利用状況や稼働率が低い施設(あまり利用されていない施設)」や「同じような用途が区内で重複している施設」を減らしても良いと回答した人の割合が高くなりました。また、「近隣自治体の同種の施設などで代替可能な施設」や「老朽化が著しい施設」も高い割合となっています。



(3) 維持する施設の管理・運営

- 一層効果的・効率的な管理・運営を実現するため、業務委託や指定管理者の導入など、民間活力の活用が強く求められている。

区有施設見直しの方向性の一つとして、「民間活力（業務委託、指定管理者制度の導入、民設民営化など）を、積極的に活用した方が良い。」と回答した人の割合が高くなりました。



以 上